

昭和57年度

# 大阪府民所得統計

府民経済活動の大きさとしくみ

大阪府



## ま え が き

府民所得統計は、府内における各経済主体の活動を生産・分配・支出の3面からマクロ的・総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握するものであります。

この報告書は、昭和57年度の府内の経済活動を中心にその概要と動向をとりまとめたものであり、推計方法については、主要系列のうち生産面について物的推計を採用いたしました。

国民所得統計が昭和53年に新しい「国民経済計算体系（新SNA）」に移行したことに伴い府民所得統計においても、国に準じて新しい「県民経済計算標準方式」により所得統計を精緻化し、より一層多くのデータを提供できるように努力しております。

しかし、現在なお、移行の過渡期にあり過去の公表値と数値に若干変動がありますが、ご理解の上、ご活用いただければ幸いです。

最後に、本書の刊行に当たり、貴重な資料をご提供いただきました関係各位に厚く御礼申し上げますとともに、今後のご協力をお願い致します。

昭和59年5月

大阪府企画部長

西 村 壮 一

## 利用上の注意

1. この報告書は、経済企画庁が示した「県民経済計算標準方式」（昭和58年7月）及び「県民経済計算標準方式に関する推計方法（昭和58年版）案」（昭和58年3月）を基準にして推計したものです。

2. 府民所得統計は、資料の制約上、在庫品評価調整（脚注）を行っていないので、国と比較する場合は、注意してください。

なお、本文中における国民所得統計の引用は、在庫品評価調整前で行っており、在庫品評価調整後の場合は、（在評後）と注記しています。

3. 既報（45～56年度）の確報値については、推計方法の部分的改訂があったため若干計数に誤差があります。また、既報の57年度分速報（58年10月公表）は、統計式による簡易推計のため、本報告書の計数と比べ若干の誤差がありますので、利用にあっては御注意ください。

4. 本書の記号の用法は次のとおりです。

「…」不詳 「0」単位未満 「-」該当数字なし

5. 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。

6. この報告書についての質問・照会等は、下記まで御連絡ください。

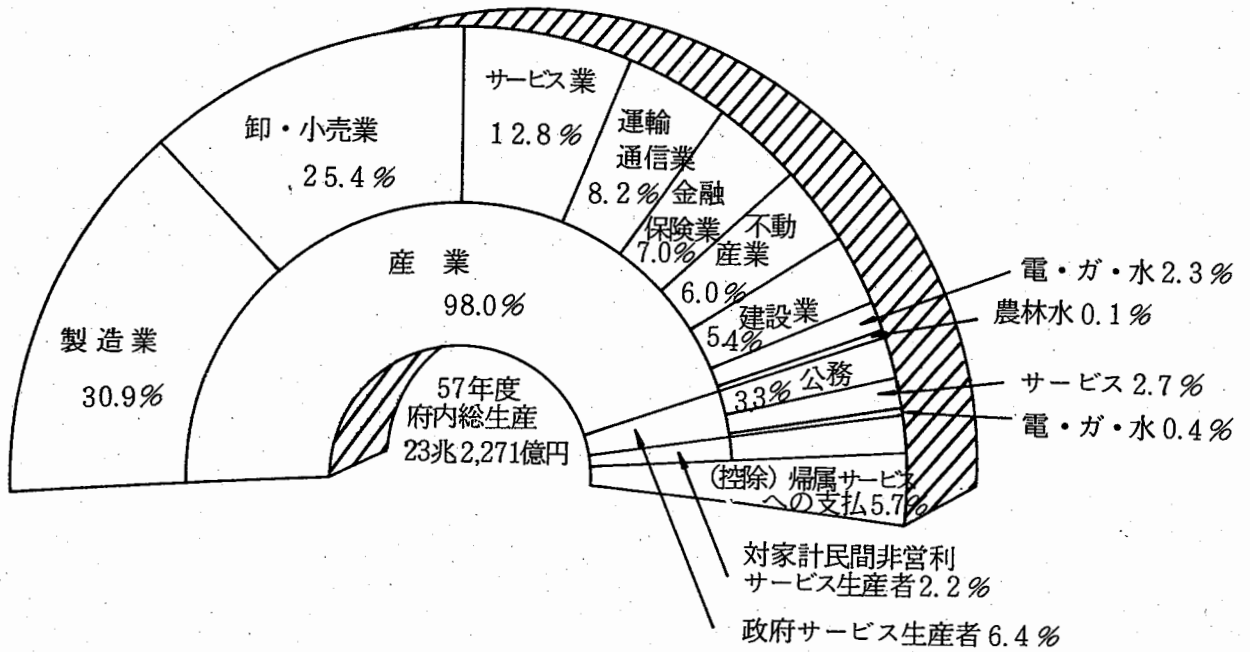
〒540 大阪市東区大手前之町

大阪府企画部統計課企画係

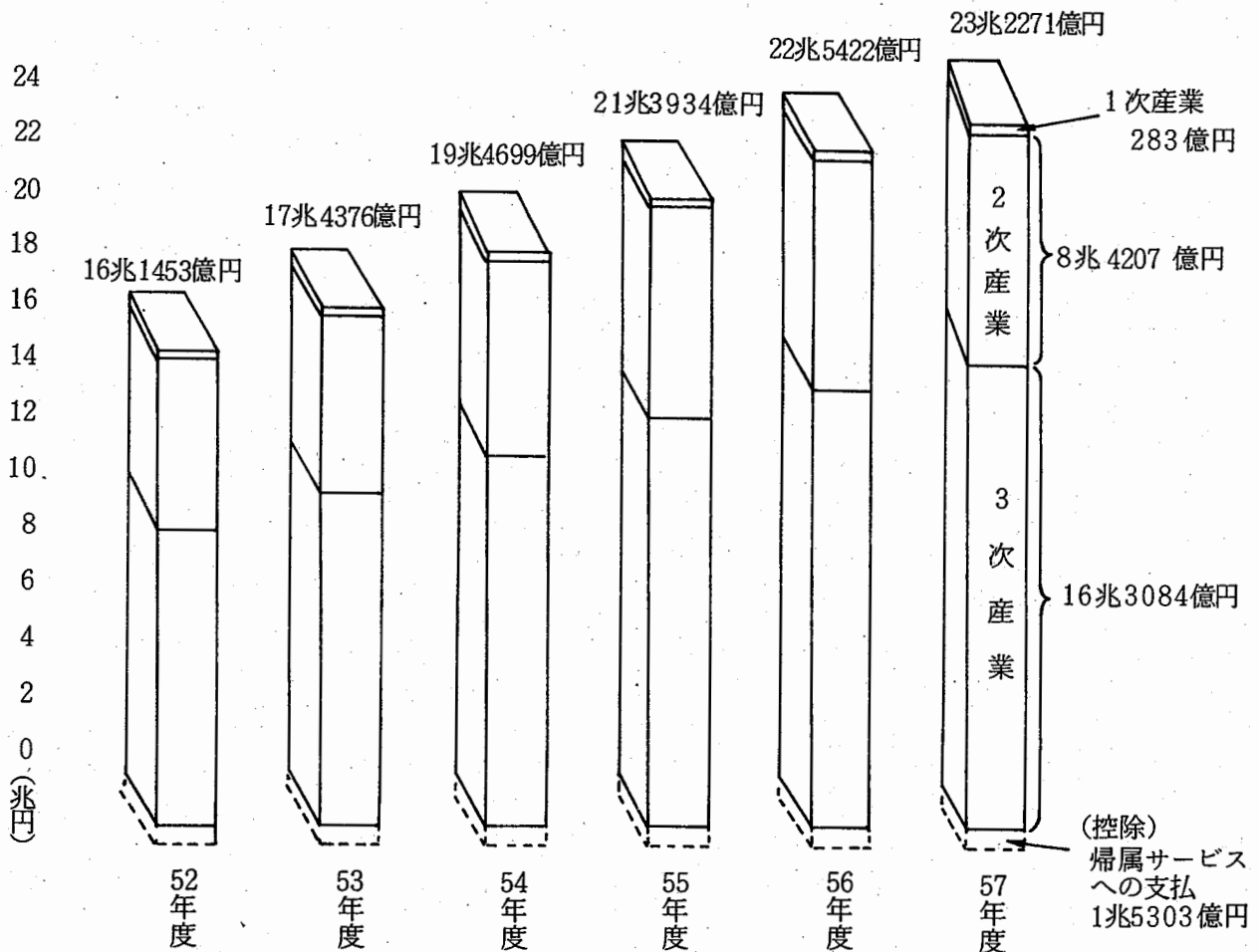
（電話 06-941-0351 内線2332、2350）

（注）在庫品評価調整とは、期首・期末の帳簿価格の差額として推計される名目的な在庫投資から、生産活動に伴わない物価変動によるみかけ上の増加を除去し、在庫品の物量的な増減のみを取り出すための手続きをいう。

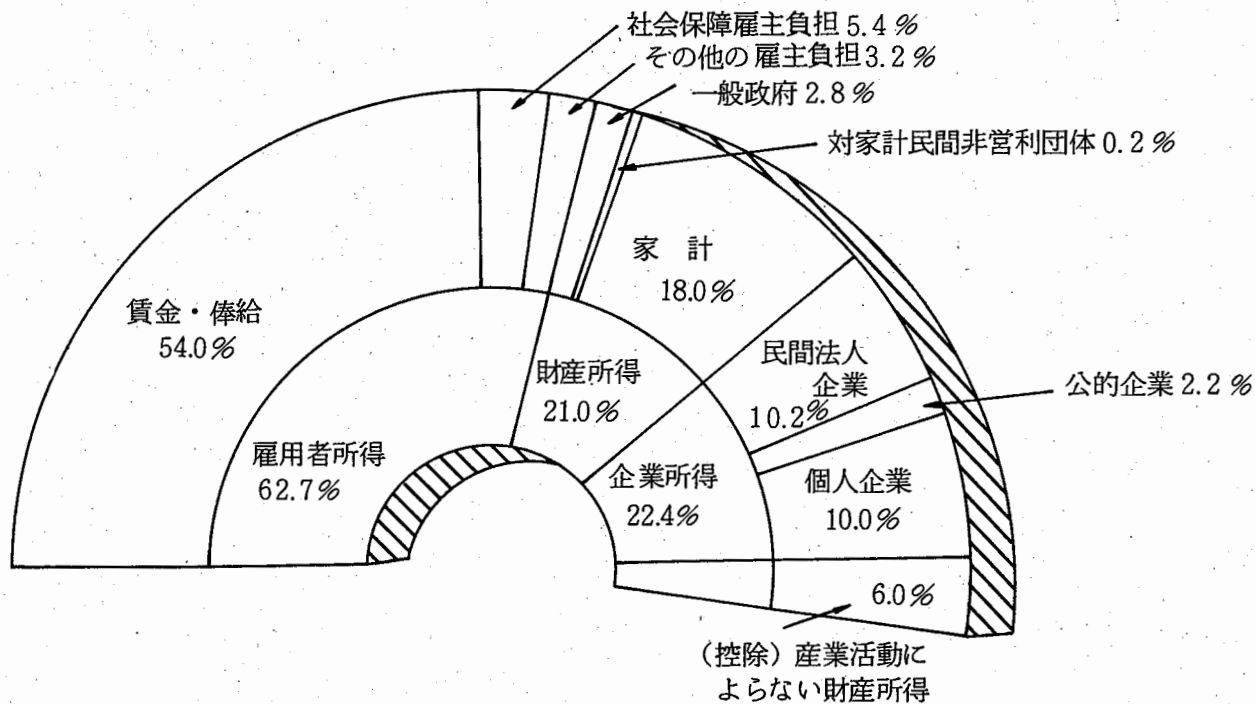
第1図 府内総生産（産業別構成）



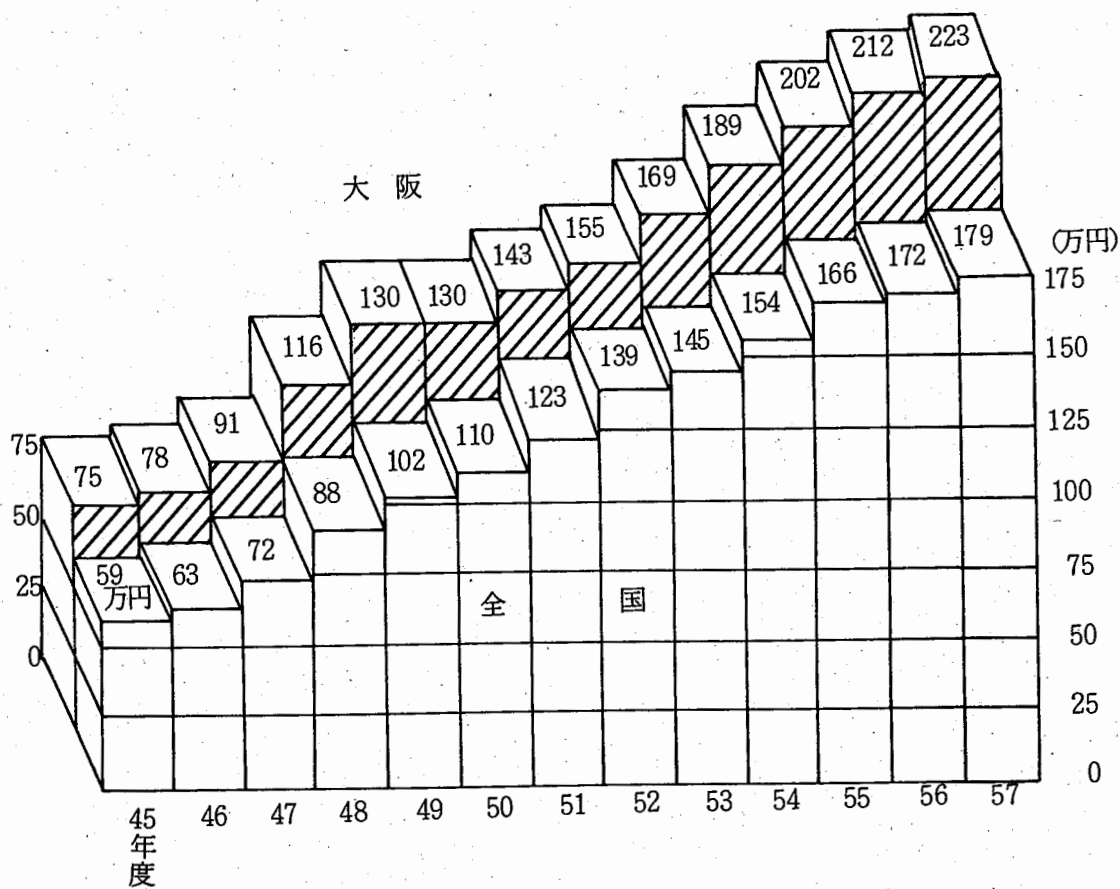
第2図 府内総生産（推移）



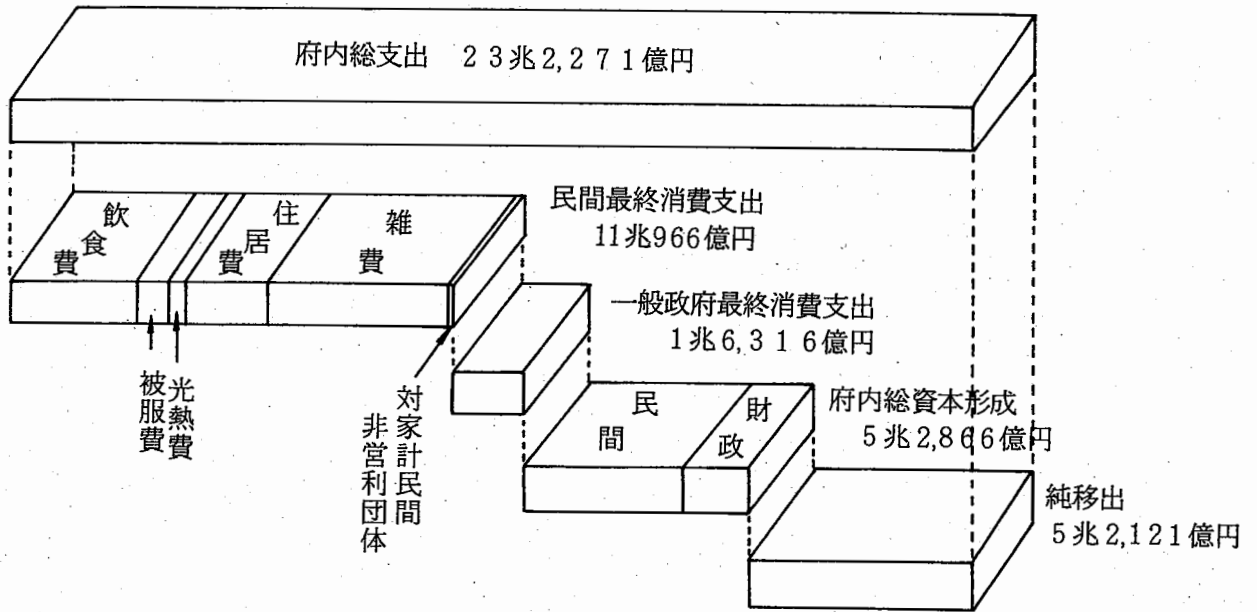
第3図 府民所得の分配



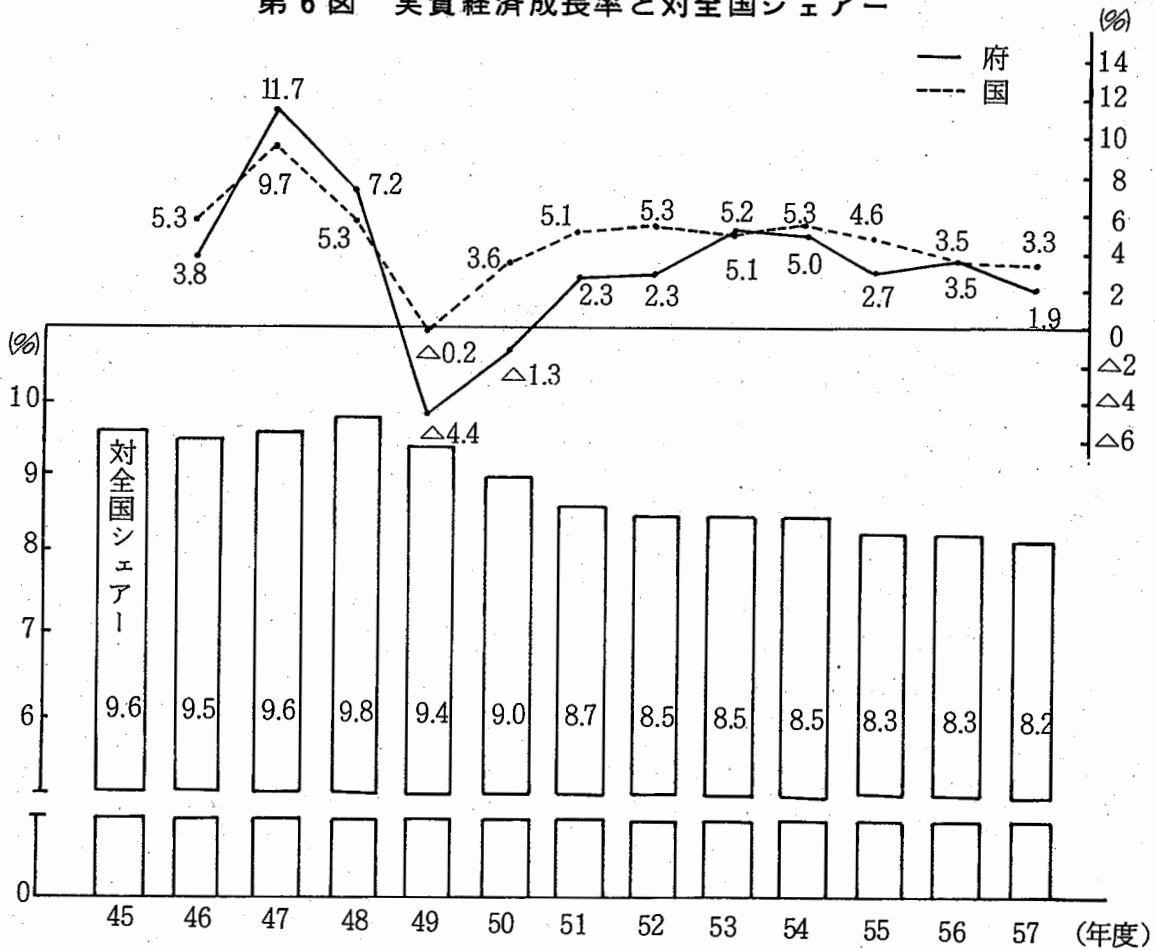
第4図 1人当り府民所得

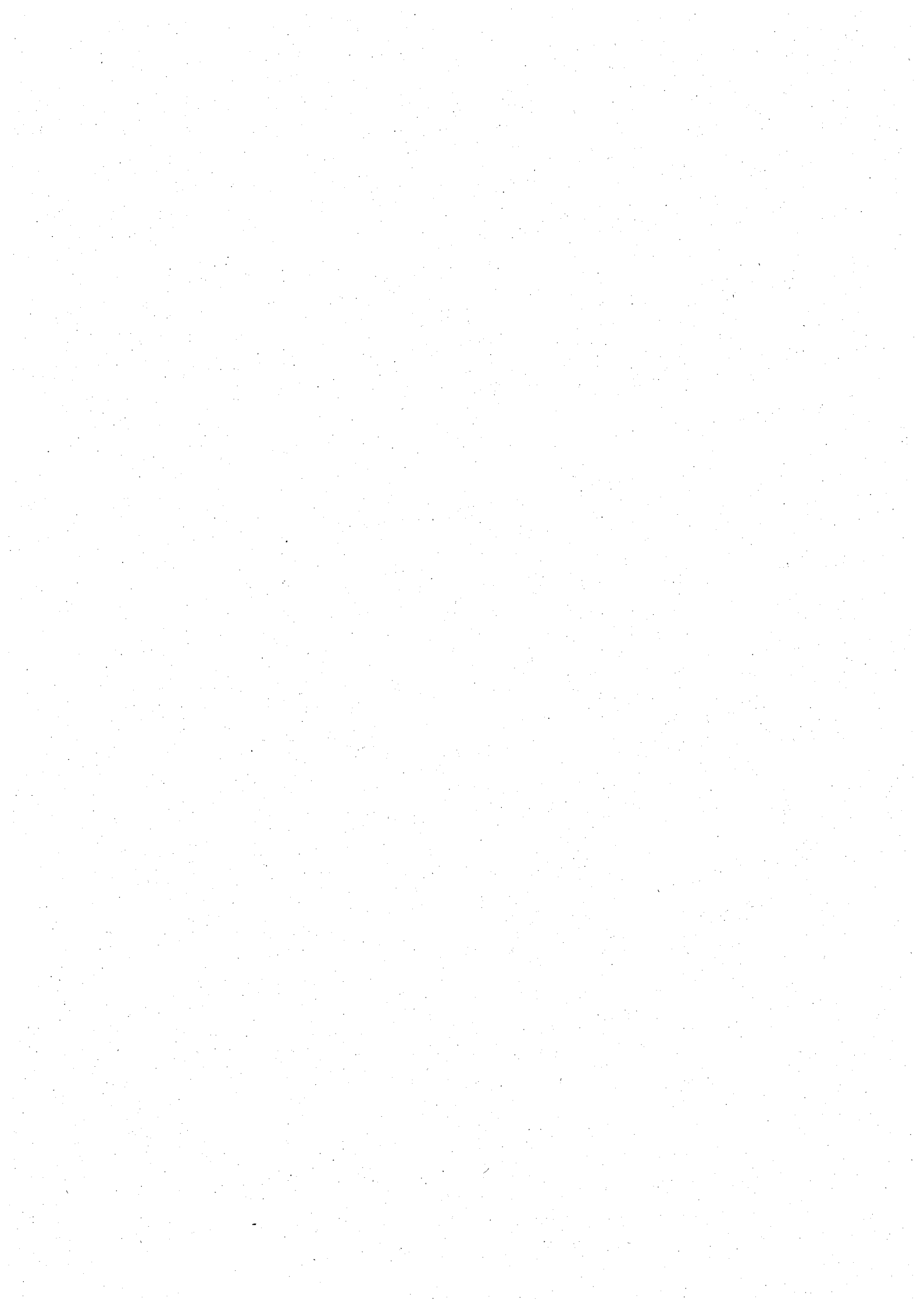


第5図 府内総支出の構成



第6図 実質経済成長率と対全国シェア







# 目 次

まえがき

利用上の注意

図 表


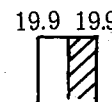
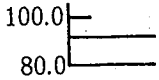
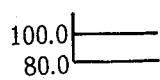
第1編 昭和57年度府民所得統計の概要 .....	1
1. 日本経済の概要 .....	3
2. 大阪経済の概要 .....	5
3. 経済活動別府内総生産 .....	6
4. 府民所得の分配 .....	10
5. 府内総支出 .....	14
6. 政府部門 .....	17
第2編 新SNAと府民所得 .....	23
1. 国民経済計算体系(新SNA)の特徴 .....	25
2. 国民経済計算からみた昭和57年度の経済循環 .....	29
3. 県民経済計算体系 .....	31
4. 県民経済計算体系への移行 .....	33
第3編 統 計 表 .....	35
1. 府内総生産と総支出勘定 .....	40
2. 主要系列表 .....	44
1) 経済活動別府内総生産 .....	44
2) 府民所得の分配 .....	50
3) 府内総支出 .....	56
4) 実質府民総支出 .....	62
5) デフレーター .....	68

3. 付 表 .....	72
1) 経済活動別府内総生産及び要素所得（50～57年度） .....	72
2) 個人所得の受取 .....	88
4. 制度部門別勘定表（一般政府） .....	90
1) 総 括 .....	90
2) 国出先機関 .....	104
3) 大 阪 府 .....	118
4) 市 町 村 .....	132
5. 府民所得関係指標 .....	146
1) 1人あたり府民所得等 .....	146
2) 昭和45年度からの国民所得統計（新SNA、在評後） .....	149
3) 昭和56年度都道府県民所得 .....	150
6. 明 細 表 .....	152
1) 経済活動別府内総生産関連表 .....	152
2) 分配所得関連表 .....	155
3) 府内総支出関連表 .....	162
4) 社会保障関連表 .....	164
第4編 府民経済計算（府民所得）の概念と構成 .....	167
1) 府民所得の概念 .....	169
2) 府民所得の勘定と各系列の概念 .....	173
3) 各項目の定義と内容 .....	177
4) 一般政府の勘定及び勘定項目の概念定義 .....	180
第5編 府民所得の推計方法 .....	189

# 第1編 昭和57年度府民所得統計の概要



## 正 誤 表

頁	行 欄	誤	正
巻 頭	第1図右下	5.7%	6.6%
6	第7図	-----	-----
9	第10図		
21	第34図		
31-32	ℓ1, ℓ2 ℓ3	昭和58年 産業連関係	昭和57年 産業連関表
	左、上から3つ目の表中	1 1 7 8.6 1 1 3 6.0	1 7 8.6 1 3 6.0
	左、上から4つ目の表の上に追加		昭和57年の就業構造 (単位百万人)
	中央〔分配〕の上に追加		(国民所得勘定)
	下段(実物取引)表中		
	ℓ2	法 企業	法人企業
	ℓ5	3.4	△ 3.4
	ℓ6	9.0	△ 9.0
193	ℓ3	産出額に国の中間	(削除)
	ℓ4	支店法人数	(削除)



# 第1編 大阪府民所得統計の概要

## 1. 日本経済の概要

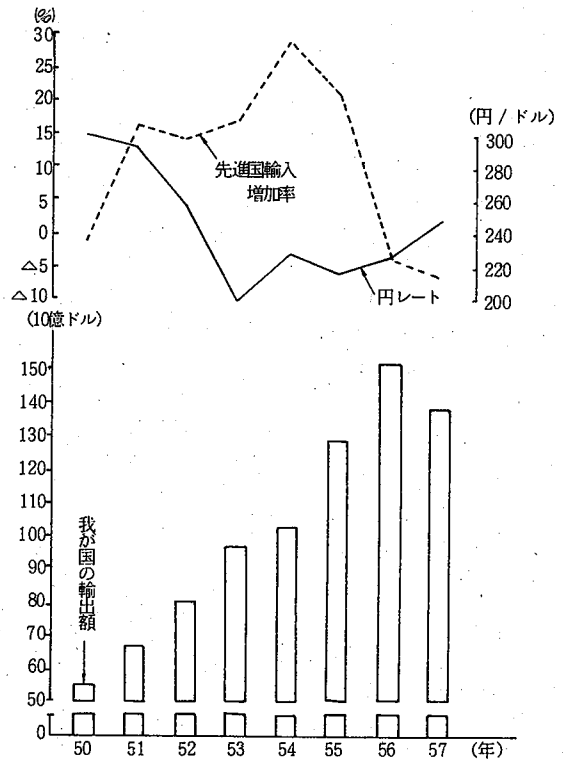
— 世界不況の中の日本経済 —

昭和57年度は、日本経済にとって自律回復の力が輸出の減少と高金利という外的要因によって制約された年であった。

第2次石油危機後、素材型産業を中心に続けられた在庫調整は56年末にはほぼ完了し、民間消費も上昇基調にあり、民間設備投資も大企業を中心に拡大局面を続けるなど今年度の景気の自律的な回復の条件は整いつつあった。しかしこれとはほぼ時を同じくしてアメリカ経済がレーガン政権の経済政策（通貨供給量の抑制、歳出削減と減税）の推進により景気後退期に入り、この経済政策によりもたらされた高金利は各国に伝播しヨーロッパ諸国やわが国の回復力の弱さとも相まって世界同時不況という状況が生じた。これにより、わが国の輸出は56年10～12月期から57年10～12月期まで低下基調を続けた。この結果、機械など輸出関連の加工型産業で在庫調整が行われ、これが更に鉄鋼など素材型産業にも波及し、その期間は57年1～3月期から58年1～3月期まで5四半期に及んだ。このため多くの産業で生産調整が行われ、57年度の鉱工業生産指数は対前年度比0.6%減となったほか、前年度下期に改善のみられた企業収益も今年度、上・下期とも減益となり、雇用面でも、製造業で素材型産業に加えて加工型産業においても7～9月期以降減少基調となった。

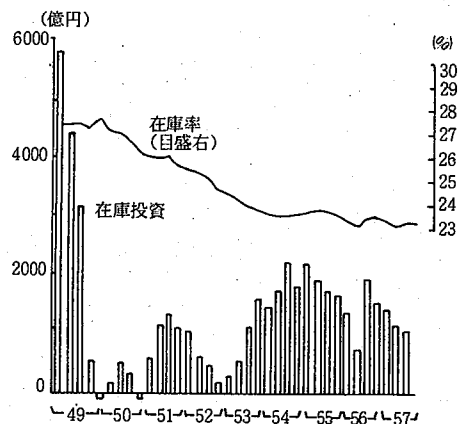
またアメリカの高金利は、金利差を求めた国際的な資本移動を生み、為替市場でのドル高、円安をもたらした。加えて国内の財政赤字ともなう国債の大量発行もあり、わが国の金利は過去の金融緩和時に比し、高目にならざるをえず、景気回復に大きな制約となった。

第1図 わが国の輸出額と円レートの動き



資料：日本銀行「経済統計月報」  
注）先進国：アメリカ、イギリス、西独、フランス、イタリア、スイス、カナダ、日本

第2図 GNPベース在庫投資と在庫率の推移

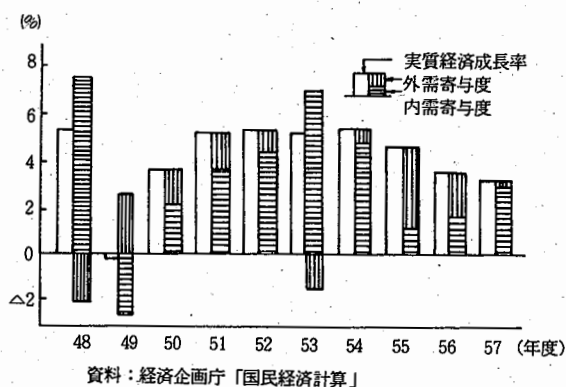


資料：経済企画庁「国民経済計算」  
注：在庫率 = 在庫投資 / 最終需要  
最終需要 = GNP - 在庫投資 + 輸入等

一方、財政からの支援も、赤字国債から脱却を目指した緊縮財政のもと、公共事業関係費が対前年度比横ばいとなるなど限定されたものとなった。

こうした中で、今年度わが国の国民総生産(=総支出)は、内需を中心に名目で267兆3,509億円、対前年度増加率5.0%増、実質(昭和50歴年価格基準)で205兆2,603億円、対前年度増加率(実質経済成長率)3.3%増となり実質では前年度より、0.2ポイント下回った。

第3図 日本経済の推移



第1表 昭和57年度主要経済指標の対前年度増加率

指 標	大 阪		全 国		備 考	
	56年度	57年度	56年度	57年度		
GNP	総生産(名目)	5.4	3.0	5.7	5.0	大阪は府内総生産 全国は国民総生産(GNP) (ともに新SNA)
	うち内需寄与度	3.5	1.9	3.5	3.3	
	うち民需寄与度	0.9	1.4	1.8	2.9	
	うち外需寄与度	0.2	1.3	1.3	2.7	
		2.6	0.5	1.7	0.4	
生産	工業出荷額	5.3	1.1	5.9	2.2	57年値は速報、暦年値 } 暦年値
	工業生産指数	0.1	△ 0.1	1.0	0.3	
	生産者製品在庫指数	3.0	△ 1.7	2.0	△ 0.6	
物価	消費者物価指数	3.8	2.4	4.0	2.5	大阪は大阪市 大阪は商工会議所調、全国は日銀調
	卸売物価指数	△ 0.8	0.0	1.3	1.0	
労働	賃金指数(名目)	5.2	5.8	5.3	4.5	毎月勤労統計調査の調査産業 計(サービス業を含む) } 暦年の数値
	賃金指数(実質)	0.3	3.1	0.4	1.7	
	常用雇用指数	2.1	1.2	1.9	1.2	
	新規求人倍率	0.94	0.87	0.93	0.90	
		0.62	0.56	0.67	0.60	職業業務課調
最終需要	家計消費支出(名目)	2.3	6.5	4.2	4.9	家計調査、大阪は勤労者世帯(府統計課調)全国は全世帯(統計局調) } 戸数 通産省調
	家計消費支出(実質)	△ 1.5	4.0	0.1	2.5	
	新設住宅数	△ 5.3	△ 5.1	△ 5.9	1.3	
	百貨店販売額	5.7	3.4	6.3	2.3	
金融	預金残高	9.3	7.0	10.8	6.7	各年度末残高(全国銀行) 日銀調「全国銀行都道府県別預金 貸出残高」
	貸出残高	9.0	10.3	11.0	10.6	
貿易	輸出額	19.1	△ 11.2	17.1	△ 8.7	全国は日銀年報「主要国別輸出入 通関状況」、大阪は大阪税関、神戸 税関調、ドルベース、暦年の値
	輸入額	0.8	△ 7.0	2.0	△ 7.9	

○円レート(対米ドル)		○公定歩合		○原油(アラビアンライ ト)価格 ドル/バレル	
56年1~3月	205.44	55年11月	7.25%	54年6月	18.00ドル
57年1~3月	233.05	56 3	6.25	11	24.00
4~6	244.14	12	5.5	55 10	30.00
7~9	258.62			11	32.00
10~12	260.22			56 10	34.00
58年1~3	235.67			58 3	29.00



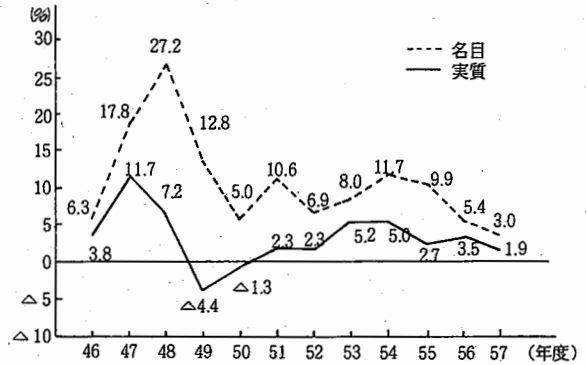
## 2. 大阪経済の概要

— サービス経済化の進む大阪経済 —

以上のような国内経済の動向のもと、昭和57年度大阪経済は、外需や民間設備投資の増勢鈍化により停滞気味に推移した。これを、府内総生産（＝総支出）でみると、名目で23兆2,271億円、対前年度増加率は、3.0%増（前年度5.4%増）、実質で16兆7,793億円、対前年度増加率1.9%増（前年度3.5%増）となり名目では昭和46年度以来最も低い伸びとなった。

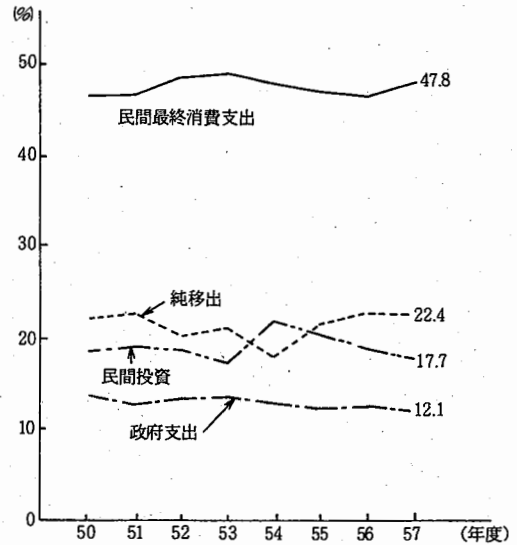
その内訳をみると、55、56年度と大幅な増加を示した純移出は世界不況による輸出の不振により2.1%増（名目ベース、以下同じ）と前年度の伸び（11.3%増）を大幅に下回り、民間設備投資も、製造業で、技術革新要因による独立投資がほぼ一巡したことや外需の増勢鈍化などから2.2%増となり前年度（6.7%増）を下回る低い伸びとなったほか、民間住宅投資も、住宅取得費と資金調達能力の乖離は依然として大きく前年度同様マイナスの伸びとなっている。しかし、最終需要の約5割のウェイトを占める

第4図 経済成長率の推移



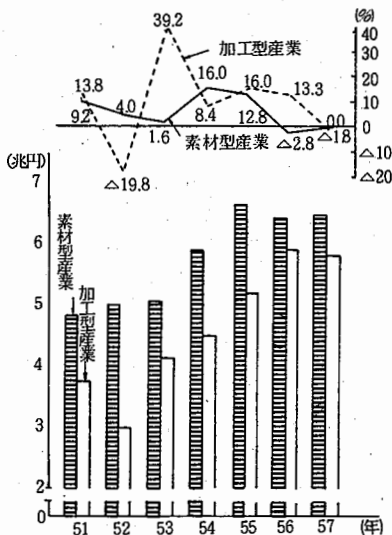
資料：大阪府統計課「府民所得統計」

第5図 需要項目別構成費（名目）の推移



資料：第4図に同じ。

第6図 素材型産業と加工型産業の出荷額の推移



資料：大阪府統計課「工業統計」（従業者規模1～3人事業所を除く）

注）素材型産業：繊維、紙・パルプ、化学、鉄鋼、非鉄金属  
加工型産業：一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

民間消費は府民の実質可処分所得の伸びが、4.5%増と堅調な動きとなったことにより、6.2%増と前年度の伸び（5.0%増）を上回る回復をみせ、消費者物価の安定を背景に、実質成長率1.9%に対する寄与度も1.6%と高いものになった。

次に府内の生産活動をみると、製造業では0.1%増（総生産ベース）と前年度の伸び（6.0%増）を下回った。これは前年度まで増勢を続けた電気機器など加工型産業で輸出の不振から出荷が減少し在庫調整が進展したことが大きく、この影響をうけて素材型産業の一部でも不振となった。

これを、工業統計による製造品出荷額の動きで見ると、加工型産業はウエイトの高い電気機器が1.9%減となったことなどから1.8%減と前年(13.3%増)から大きく落ち込んでいるが、素材型産業では、鉄鋼が前年に引き続きマイナスの伸びとなったものの、化学で薬品が好調を持続したことなどにより、0.0%増と前年(2.8%減)に比しやや回復した。

一方、第三次産業では、卸・小売業が製造業の伸びの低下にみられたことなどから1.7%増と低い伸びとなったが、サービス業は9.4%増と前年度(11.6%増)と同様高い伸びになった。これは、家計において、近年における所得水準の向上、余暇時間の増大、教育水準の高度化などを背景に教養娯楽サービス、外食、交通などサービスに対する支出が増加したことや、企業において第二次産業で、情報関連産業など第三次産業からの中間投入が増大していることが主な要因とみられる。

他方、雇用情勢を毎月勤労統計で見ると、雇用指数は1.2%増と前年(2.1%増)の伸びを下回り、国と同様の緩やかな動きとなった。その内容を見ると、製造業は、加工型産業で生産の停滞から求人が減少したことに加え素材型産業でも、依然足ぶみ状態が続いたことから0.4%減となったが、卸・小売業(3.3%増)やサービス業(3.0%増)では前年の伸びを下回ったものの堅調に推移した。また、先行指標である所定外労働時間をみると、製造業では0.7%減となったが、需要堅調なサービス業など第三次産業で増加基調となったことにより、4.0%増と前年(2.3%減)の落ち込みから回復をみせ、国が1.8%減と前年に引き続き減少したのと対照的な動きとなっている。

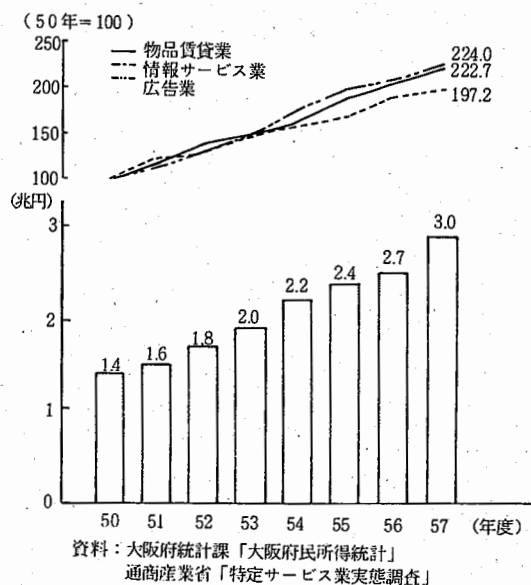
このように、今年度大阪経済は、全体として低迷した動きとなったが、サービス業は、サービス需要を中心とした民間消費の回復などにより生産や雇用、企業収益などで比較的好調な推移をみせた。この結果、大阪経済における同産業のウエイトは一層高いものとなり、情報化が進むなかでサービス経済化の進展がうかがわれるものとなっている。

### 3. 経済活動別府内総生産 — サービス経済化の進展 —

昭和57年度の府内総生産は23兆2,271億円となり、対前年度増加率は3.0%増と前年度の伸び(5.4%増)を下回るものとなった。

その内容をみても、内外需が停滞気味に推移したことから、大阪産業において重要な地位を占める製造業、卸・小売業が停滞色の濃いものとなったほか、電気・ガス・水道業についても

第7図 サービス業総生産と特定業種1事業所あたり売上高の推移



第2表 経済活動別府内総生産

項 目	56年度	57年度	対前年度増加率		構 成 比	
			56	57	56	57
1. 産 業	21,925,421	22,769,643	4.5	3.9	97.3	98.0
農 林 水 産 業	35,468	28,319	17.4	△20.2	0.2	0.1
鉱 業	6,159	5,626	7.8	△ 8.7	0.0	0.0
製 造 業	7,159,142	7,167,869	6.0	0.1	31.8	30.9
建 設 業	1,173,887	1,247,190	3.3	6.2	5.2	5.4
電気・ガス・水道業	539,359	531,629	1.4	△ 1.4	2.4	2.3
卸 ・ 小 売 業	5,804,192	5,901,557	2.4	1.7	25.7	25.4
金 融 ・ 保 険 業	1,354,757	1,617,530	△ 6.1	19.4	6.0	7.0
不 動 産 業	1,332,264	1,382,629	3.8	3.8	5.9	6.0
運 輸 ・ 通 信 業	1,794,099	1,905,626	6.7	6.2	8.0	8.2
サ ー ビ ス 業	2,726,094	2,981,668	11.6	9.4	12.1	12.8
2. 政府サービス生産者	1,432,757	1,486,294	9.4	3.7	6.4	6.4
3. 対家計民間非営利サービス生産者	469,288	501,489	6.2	6.9	2.1	2.2
小 計	23,827,466	24,757,426	4.8	3.9	105.7	106.6
(控除) 帰属利子	1,285,296	1,530,316	-	-	△ 5.7	△ 6.6
府内総生産	22,542,170	23,227,110	5.4	3.0	100.0	100.0

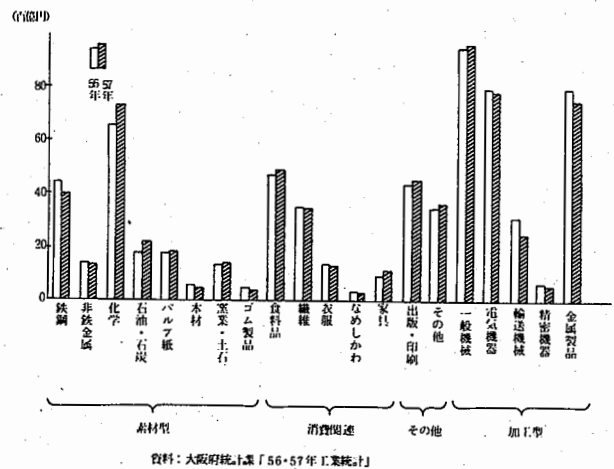
⑨ 府内総生産=産出額-中間投入額

低水準で推移した。他方、近年、成長の著しいサービス業は、サービス支出の増大や経済のソフト化の進展を背景に堅調に推移した。又、預金コストの大巾な低下により、金融業は好調に推移した。このように57年度の大阪経済は、日本及び世界経済の動きの中で、産業別、業種別に複雑な動きを示した。

**製造業** 製造業の総生産は、7兆1,679億円、対前年度増加率0.1%増と前年度の伸び(6.0%増)を大幅に下回った。

前年度まで好調であった加工型産業が、世界経済の不況による輸出の減少等を背景として、電気機器や輸送用機械など輸出依存度の高い業種を中心に、在庫調整が急速に進められ総生産

第8図 56・57年度総生産額



でマイナスの伸びとなり製造業全体に大きな影響を与えた。

一方、素材型産業の動向は、引き続き全国的な建設需要の低迷に加え、加工型産業の不振の影響も受け、全般的には、停滞基調で推移したが、原材料コストの低下や製品市況の回復などを背景に、化学、石油部門で回復が目立った。また、消費関連業種は総じて停滞したものであった。

**建設業** 建設業の総生産は、1兆2,472億円となり、対前年度増加率は、6.2%増と前年度の伸び(3.3%増)を上回った。

これを全体の約6割を占める建築工事についてみると、居住専用・居住産業併用住宅の工事が、住宅需要の不振などにより、2.9%減(前年度0.1%増)となり、又、設備投資の不振から、産業用建築工事が2.5%減(前年度10.4%増)と大幅に減少したため、建築工事全体の産出額で前年度4.2%増から2.7%減となり、建築業の不振が目立った。

しかし、土木工事部門では公共工事が、財政再建という制約の中でここ数年、公共土木関係予算が押えられてきたが、57年度は9.1%増(前年度14.3%減)と回復し、又、民間土木工事が32.8%増(前年度4.9%増)と大きく伸びたため土木工事全体の産出額は、前年度0.5%減から25.9%増と大幅な伸びとなっている。

**卸・小売業** 卸・小売業の総生産は、5兆9,016億円となり、対前年度増加率は、1.7%増と前年度の伸び(2.4%増)を下回った。

卸売業では、府の内外需要が停滞する中で、製造業を始め生産活動が低迷したため、2.3%増と低調であった。

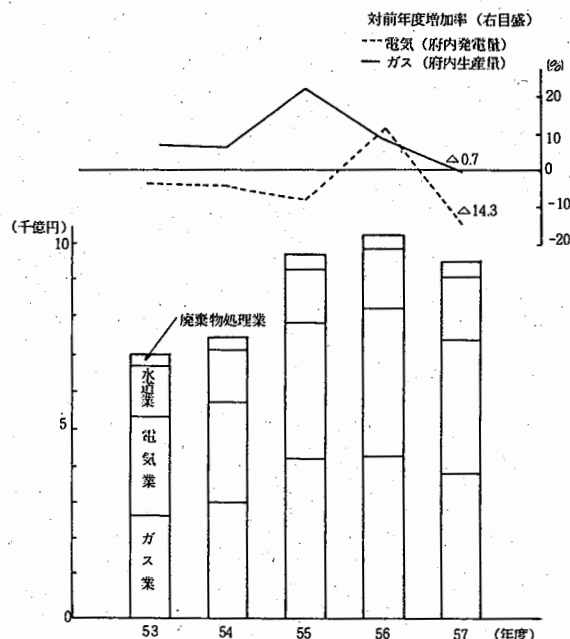
その内訳をみてみると、製造業と結びつきの深い金属材料・機械卸売業については、1.0%増と低い伸びであったが、低迷状態が続いていた建築・家具卸売業などでは、木材市況のもち直しなどにより3.5%増とやや回復した。繊維関連卸売業は末端需要の低調傾向に加え冷夏、暖冬の影響からも季節商品を中心に2.5%減と落ちこんだ。小売業では、1.7%減とマイナスの伸びとなった。内訳をみると自動車関連小売業は1.9%増と増加傾向を示したが、その他の小売業では天候が不順だったこともあって、衣料品や飲食

料品を中心として落ちこんだ。  
これを百貨店販売額及びセルフ店売上げ高でみてみると3.4%増、0.5%減といずれも前年度(それぞれ5.7%増、3.5%増)を下回っている。

**電気・ガス・水道業** 電気・ガス・水道業の総生産は、5,316億円、対前年度増加率1.4%減(前年度1.4%増)とマイナスの伸びとなった。

内外需要が停滞する中で、石油などの中間投入財の価格も落ちついた動きを示したが、電気業・ガス業における産業用消費量は、生産現場の不振を反映し、それぞれ対前年度比で1.8%

第9図 電気・ガス・水道業の産出額



資料：「大阪府民所得統計」関西電気聯、大阪ガス聯調べ

増、3.4%減と低迷し、又、家庭用消費量も、冷夏や暖冬の影響などで、消費が伸びなかった。

その結果、府内の発電量は、14.3%減、ガスの生産量は、0.7%減といずれもマイナスを記録し、電気・ガス業は、停滞色の濃いものとなった。

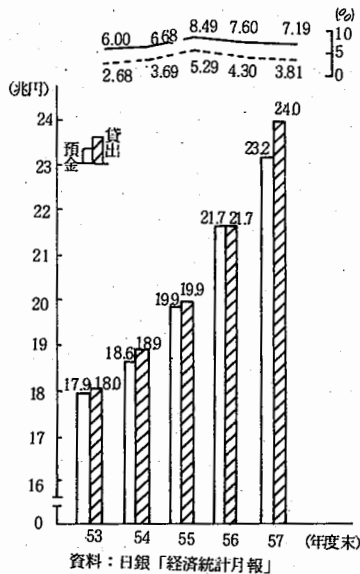
**金融・保険業** 金融・保険業の総生産は、1兆6,175億円となり、対前年度増加率は、19.4%増と前年度の伸び（6.1%減）を大幅に上回った。

これは、民間金融部門において、昭和55年の高金利時代の利回り8%の2年もの定期が57年度中に満期となり、預金コストが低下したことに加え、海外での資金調達コストも低下するなど、利ざやが大きく好転したため、産出額ベース（以下同じ）で19.8%増（前年度1.4%増）と大幅な伸びとなった。

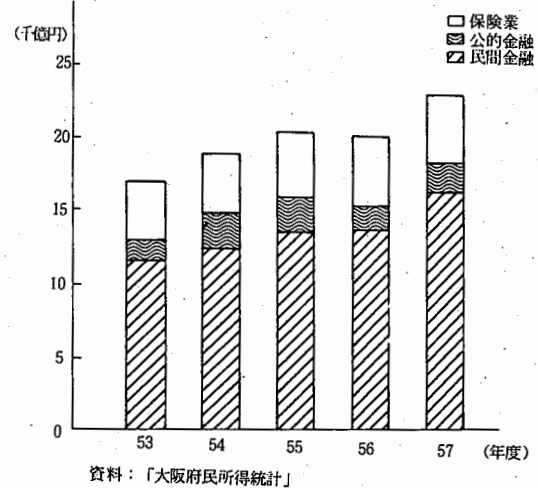
また、公的金融部門も、7.4%増（前年度22.7%減）と順調な伸びとなった。

一方、保険部門では、生命保険業は、新規契約の伸びが依然として2ケタ台の高い伸びを維持し好調であるが、損害保険業と簡易生命保険の悪化のため、保険業全体としては、1.2%増（前年度5.0%増）と低い伸びにとどまった。

第10図 全国銀行預金残高・貸出残高額と利子率推移



第11図 金融・保険業産出額

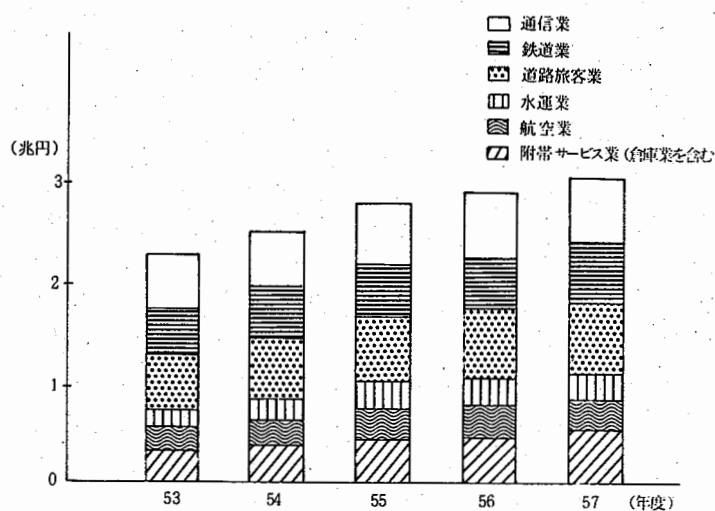


**運輸・通信業** 運輸・通信業の総生産は、1兆9,056億円となり、対前年度増加率は6.2%増と前年度の伸び（6.7%増）を若干下回った。

運輸業全体では、産出額ベース（以下同じ）で、5.7%増（前年度3.7%増）と順調に推移したが、その内航空運輸業では、国内旅客部門の不振が大きく響き、5.4%減と、昭和48年以來のマイナスを記録した。一方、運輸に附帯するサービス業（倉庫業を含む）では、14.6%増（前年度7.2%増）、鉄道業では10.9%増（前年度2.6%増）と高い水準で推移した。

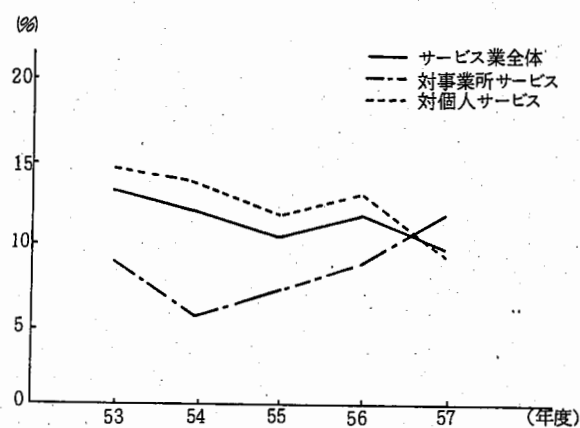
通信業では、郵便事業で56年度は料金値上げの結果、18.3%増と大幅に増加したが57年度は、2.7%増とおだやかな伸びとなり、通信業全体として、4.3%増（前年度7.6%増）となった。

第12図 運輸・通信業産出額



資料：「大阪府民所得統計」

第13図 サービス業総生産 (対前年度増加率)



資料：「大阪府民所得統計」

**サービス業** サービス業の総生産は、2兆9,817億円となり、対前年度増加率は、9.4%増と前年度の伸び(11.6%増)を若干下回ったものの依然として高い伸びであった。これを、全体の約8割のウェイトを占める対個人サービスについてみると、個人消費支出のうち、教養娯楽サービスなどのサービス支出が、順調な伸びを示したことを反映し、対前年度増加率8.9%増(前年度12.8%増)と好調に推移した。

又、経済のサービス化の進展とともに対事業所サービスも11.5%増(前年度8.7%増)と二ケタ台の伸びとなった。

#### 4. 府民所得の分配 — 依然続く法人企業所得の不振 —

昭和57年度府民分配所得は19兆712億円、対前年度増加率は5.5%増と前年度の伸び(5.4%増)とほぼ同様の伸びとなった。これは約6割のウェイトを占める雇用者所得が前年度を上回る伸びとなったが、依然企業所得においては世界不況による輸出の不振等により低い伸びにとどまったためである。

第3表 分配所得

項目	56年度	57年度	対前年度増加率		構成比	
			56	57	56	57
雇用者所得	11,073,455 <sup>百万円</sup>	11,948,486 <sup>百万円</sup>	6.3%	7.9%	61.3%	62.7%
財産所得	3,781,193	4,009,003	15.3	6.0	20.9	21.0
利子(家計)	2,657,430	2,815,618	19.2	6.0	14.7	14.8
配当(家計)	477,978	479,942	1.3	0.4	2.6	2.5
企業所得	4,235,332	4,266,102	△1.4	0.7	23.4	22.4
民間法人企業 (配当控除後)	1,960,459	1,939,276	△1.0	△1.1	10.8	10.2
個人企業	1,927,794	1,898,548	1.0	△1.5	10.7	10.0
(控除) 産業活動によら ない財産所得	1,020,624	1,152,403	20.8	12.9	5.6	6.0
府民所得	18,069,356	19,071,188	5.4	5.5	100.0	100.0
(参考) 民間法人企業所 得(配当控除前)	2,406,630	2,386,693	2.0	△0.8	-	-

(注) 財産所得、企業所得の内訳は、代表的な項目のみを表掲し、それ以外の項目は一括して財産所得、企業所得に含めた。

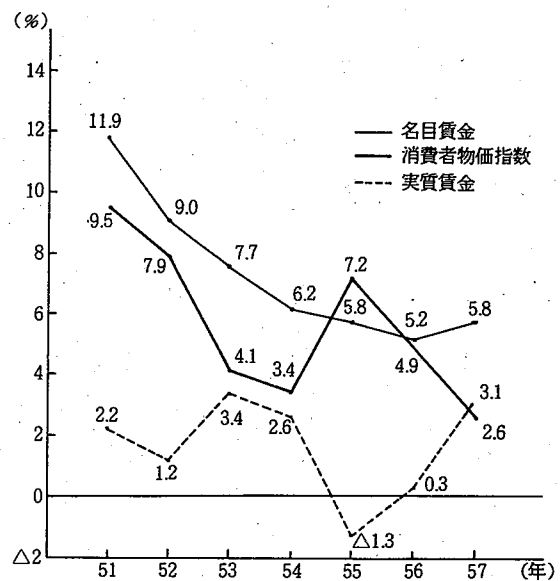
**雇用者所得** 雇用者所得は11兆9,485億円、対前年度増加率は7.9%増と前年度の伸び(6.3%増)を上回る結果となった。

これは雇用者数の伸びが低下したものの、名目賃金が増加したためである。

賃金と雇用の動きを毎月勤労統計(30人以上事業所)で見ると、賃金指数は製造業、卸・小売業、サービス業などで堅調な伸びとなったため全体で5.8%増と前年度の伸び(5.2%増)を上回った。また、実質賃金は物価が鎮静化したことにより3.1%増(前年度0.3%増)と比較的高い伸びを示した。

しかし、一方雇用の動きをみると雇用指数は、1.2%増と前年の伸び(2.1%増)を下回っている。特に、製造業は昨年まで堅調に推移してきた加工型産業の不振、輸出の減少等を反映して生産も低迷したため、雇用指数が0.4%減と依然マイナスの伸びとなっている。また有効求

第14図 賃金指数(調査産業計) 対前年増加率



資料 1. 「毎月勤労統計」大阪府統計課  
2. 消費者物価は総理府統計局調の大阪市分

人倍率も0.60倍から0.58倍と落ち込むなど雇用面では明るさがみられなかった。

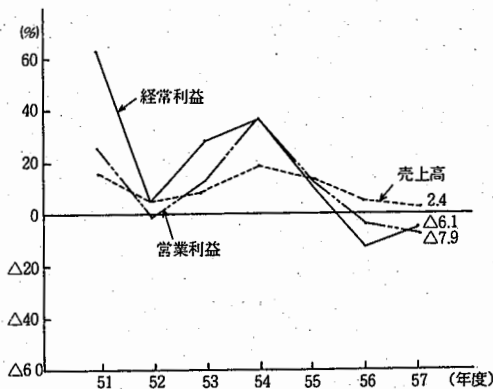
他方先行指標である所定外労働時間をみると56年2.3%減から57年は4.0%増となっており国が56年1.2%減から57年1.8%減と2年連続マイナスの伸びとなったのに対し対照的な動きとなっている。

**企業所得** 民間法人企業所得は1兆9,393億円となり対前年度増加率は1.1%減と前年度(1.0%減)に引き続きマイナスの伸びとなった。

これは府内需要の伸びが1.8%増(実質)と55年度以降低い伸びにとどまっていることに加え、世界不況による輸出の不振により企業の売上高が伸びなかったことが大きな要因である。

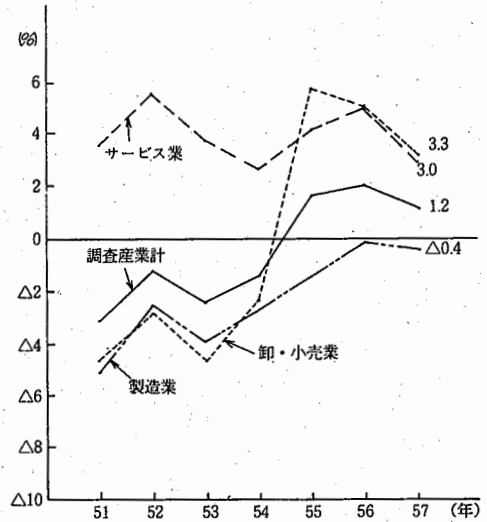
これを法人企業統計(全国ベース)で見ると、全産業の経常利益で6.1%減(前年度12.8%減)と依然としてマイナスの伸びとなっている。業種別にみると、製造業は第二次石油危機以降比較的堅調に推移してきた加工型産業も輸出の不振等により経常利益で前年度7.5%増から6.4%減となった。こうしたことは素材型産業にも波及し、素材型産業の経常利益は前年度20.5%減から23.6%減とさらに大きな落ち込みをみせ

第17図 法人企業の売上高、経常利益



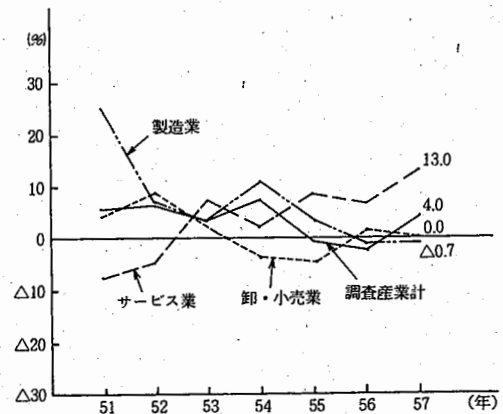
資料:「法人企業統計」大蔵省

第15図 雇用指数対前年増加率



資料:「毎月勤労統計」大阪府統計課

第16図 所定外労働時間対前年増加率



資料:「毎月勤労統計」大阪府統計課

た。しかし、非製造業のうち需要堅調なサービス業が他の業種が低迷している中、前年度5.3%減から44.6%増の高い伸びとなっている。

個人企業所得は1兆8,985億円、対前年度増加率1.5%減と前年度(1.0%増)に比べマイナスの伸びとなった。これは府内需要の停滞、輸出の不振による大企業の収益悪化の影響を受け減益になったものと思われる。



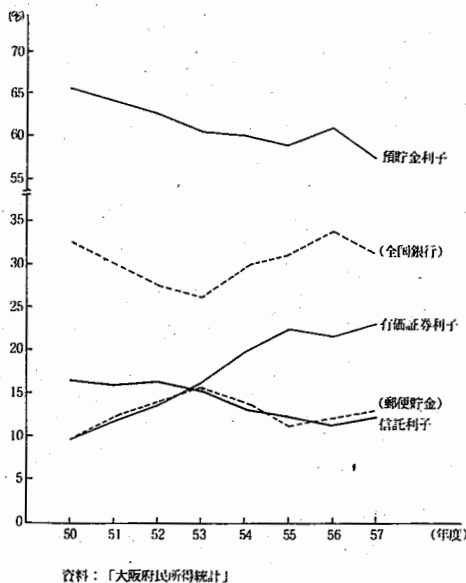
**財産所得** 財産所得は4兆90億円、対前年度増加率6.0%増と前年度(15.3%増)に比べ低い伸びとなった。

これは財産所得に占めるウェイトの高い利子所得において預金金利が55年4月以降低下傾向を辿っていて預金残高も前年度9.3%増から今年度7.0%増と低下したためである。

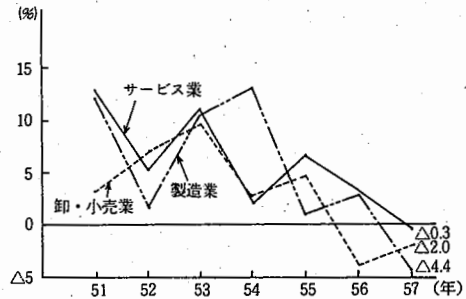
なお財産所得のうち約7割を占める家計の利子所得の推移をみると、ウェイトの高い預貯金利子は年々低下傾向を辿っているのに対し、国債などを含む有価証券利子はそのウェイトを高めてきているのがうかがわれる。

このような分配所得の動向のもとで府民一人あたり分配所得は223.2万円(対前年度増加率5.1%増)となった。

第20図 家計の利子所得の主な項目の推移(構成比)

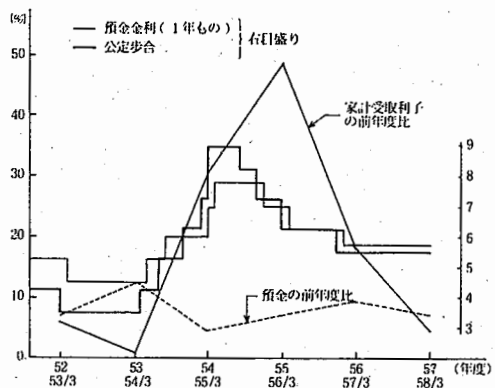


第18図 個人企業の営業利益対前年増加率(全国)



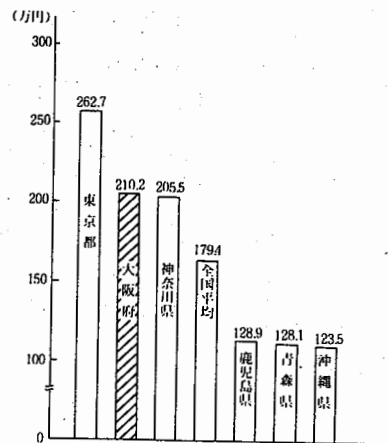
資料:総理府統計局「個人企業経済調査」

第19図 家計受取利子の推移



資料:預金の前年度比・大阪銀行協会「社会銀行状況」

第21図 昭和56年度1人当たり分配所得



資料:経済企画庁「昭和56年度の県民所得」

## 5. 府内総支出 — 堅調な民間消費 —

昭和57年度の府内総支出は、名目で23兆2,271億円、対前年度増加率は、3.0%増となり、実質では16兆7,793億円、対前年度増加率は、1.9%増となり、前年度の伸び（名目5.4%増、実質3.5%増）を下回った。

これは対外的には、世界的不況と貿易摩擦による輸出不振などから、前年度大阪経済を支えた純移出が、名目2.1%増（以下名目ベース）となり、前年度の伸び（11.3%増）を大幅に下回ったこと、また、対内的には民間住宅投資（2.6%減）、民間設備投資（2.2%増）が低調であったことに加え、在庫投資が44.3%減と前年度（34.2%減）に引き続き大幅な減少となったためである。

しかし、総支出の約5割を占める民間最終消費支出は、府民の名目可処分所得の伸びが7.0%増となり、その結果6.4%増と前年度（5.0%増）に比べ堅調に推移し景気を下支えすることになった。

第4表 府内総支出

項 目	名 目				実 質 (昭和50年基準)				デフレーター (昭和50年基準)	
	56年度	57年度	対前年度増加率		56年度	57年度	対前年度増加率		57年度	対前年度 増加率
			56	57			56	57		
民間最終消費支出	10,430,084	11,096,691	5.0	6.4	7,080,061	7,339,401	0.5	3.7	151.2	2.6
政府最終消費支出	1,593,779	1,631,664	8.8	2.4	1,160,800	1,167,142	5.7	0.5	139.8	1.8
民間住宅投資	793,366	772,671	△4.8	△2.6	571,589	548,383	△4.5	△4.1	140.9	1.5
民間設備投資	3,046,841	3,114,632	6.7	2.2	2,635,676	2,739,342	7.7	3.9	113.7	△1.6
財政投資	1,205,848	1,193,398	4.4	△1.0	917,650	925,326	3.3	0.8	129.0	△1.9
在庫投資	369,506	205,944	△34.2	△44.3	282,363	158,380	△34.8	△43.9	130.0	△0.6
純移出	5,102,746	5,212,110	11.3	2.1	3,819,421	3,901,280	12.2	2.1	133.6	0.0
府内総支出	22,542,170	23,227,110	5.4	3.0	16,467,560	16,779,254	3.5	1.9	138.4	1.1

**民間消費** 民間最終消費支出は、名目で11兆967億円、対前年度増加率6.4%増（前年度5.0%増）、実質で7兆3,394億円、対前年度増加率3.7%増（前年度0.5%増）と堅調な推移となった。

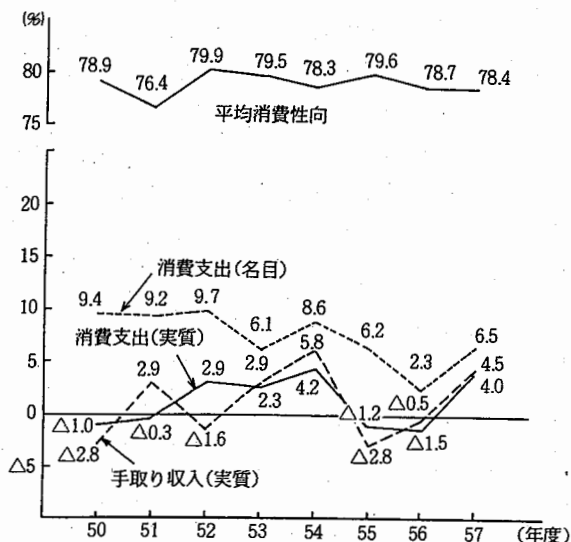
昭和57年度の消費の実態を府家計調査（勤労者世帯）結果でみると、消費者物価の安定を背景に、実収入（実質）は、対前年度増加率5.8%増となり、前年度（0.1%増）より改善されたため、税金、社会保険料などの非消費支出が増えたにもかかわらず、実質可処分所得は4.5%増（前年度0.4%減）と高い伸びになった。この結果、消費支出は、名目で6.5%増（前年度2.3%増）、実質で4.0%増、（前年度1.5%減）となっている。

消費の内容をみると、雑費の伸びが4.9%増（実質）と前年度（1.4%減）に比べ増加した。これは、前年度低調であった教養娯楽サービスなど、サービス関連への消費が、大幅に増えたことによるものである。

また、住居費も家具等の耐久消費財への支出に支えられて高い伸びを示すとともに、食料費も

外食費の増加により比較的好調に推移した。しかし百貨店販売額は3.4%増(前年度5.7%増)、

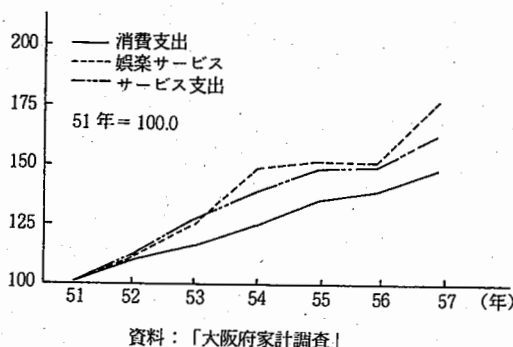
第22図 家計指標(大阪)の動き



(注) 平均消費性向以外は対前年度増加率  
資料: 府統計課「大阪家計調査」

セルフ店売上高は、0.5%減(前年度3.5%増)となり、いずれも前年度を下回る結果となり、家計の支出構造が「物」から「サービス」へと変化が進んでいることがうかがわれる。

第23図 家計におけるサービス支出の推移



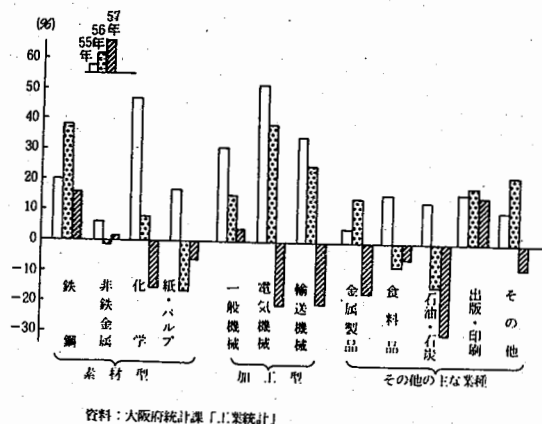
資料: 「大阪家計調査」

**民間設備投資** 民間設備投資は、名目で3兆1,146億円、対前年度増加率2.2%増(前年度6.7%増)、実質で2兆7,393億円、対前年度増加率3.9%増(前年度7.7%増)と前年度を下回った。内訳をみると、製造業においては、技術革新的要因による設備投資が一巡したこともよるが、輸出の不振等による景気の先行き不安とも相まって、2.9%増と、前年度(9.7%増)を下回る結果となったが、サービス業においては、業績の好調を背景に11.8%増と依然として、2ケタ台の伸びを示した。

製造業の設備投資の動向を昭和57年大阪府工業統計でみると、建設仮勘定(純増額)は2倍以上の伸びとなっているものの、有形固定資産取得額(土地を除く)では、3.1%減(前年度15.4%増)となっている。業種別に有形固定資産取得額をみると、ここ数年堅調に推移していた加工型産業の電気機械(20.3%減)輸送機械(18.7%減)が大きく落ち込み、マイナスに転じるとともに素材型産業の化学工業でも大幅な低下となっている。

一方、中小企業(従業員299人以下の事業所)においては、家具、出版、印刷が好調であった

第24図 有形固定資産取得額(対前年増加率)



資料: 大阪府統計課「工業統計」

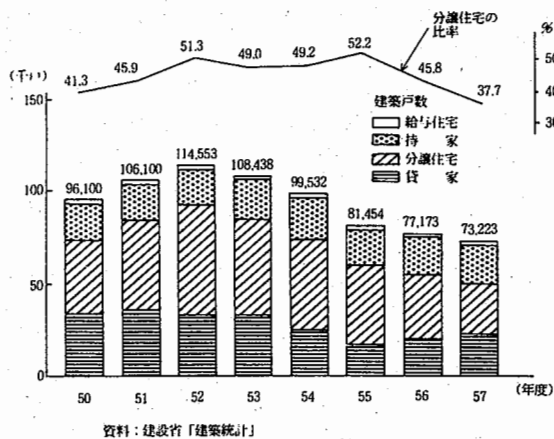
ものの電気機械等を中心に低迷し、中小企業全体では、対前年増加率は、0.7%の減となった。

**民間住宅** 民間住宅投資は、名目で7,727億円、対前年度増加率2.6%減(前年度4.8%減)、実質で5,484億円、対前年度増加率4.1%減(前年度4.5%減)と引き続きマイナスの伸びとなった。建築統計により、近年の新設住宅着工戸数の動向をみると、ここ5年間連続してマイナスの伸びとなっており、昭和57年度は、73,223戸、対前年度増加率5.1%減(前年度5.3%減)であった。これを住宅の利用関係別でみると、持家(3.3%増)、貸家(15.0%増)が比較的堅調に推移したが、新設住宅の中で最も大きなウェイトを占める分譲住宅の建設戸数が27,628戸(対前年度増加率21.9%減)と大きく落ち込み、住宅不振の主要因となっている。これは、世帯数の増加率の鈍化や住宅取得費と資金調達能力の乖離が依然として大きいなど住宅需要の構造的変化によるところが大きいと思われる。

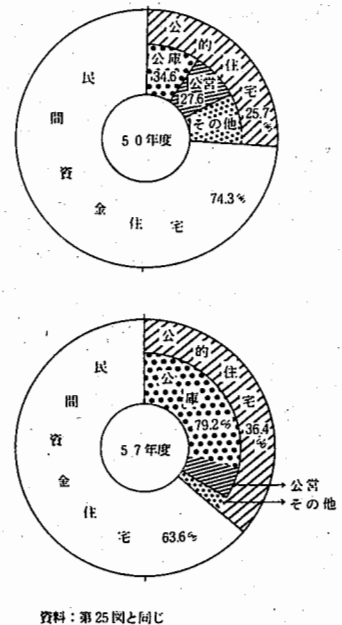
また、資金別にみると、年々そのウェイトを高めている公的資金による住宅建設が、住宅金融公庫の融資制度上の改定を前かけ込み需要もあって堅調(対前年度増加率10.5%増)に推移したが、民間資金による住宅建設は46,541戸(対前年度増加率5.7%減)と振わず、前年度に引き続き減少した。

これにより、新設住宅の建設に伴う公的資金のウェイトは高まり、全体の36.4%を占めるに至った。

第25図 新設住宅着工の動き



第26図 資金別新設住宅戸数の構成比



**財政投資** 財政投資は、名目で1兆1,934億円、対前年度増加率1.0%減(前年度4.4%増)、実質で9,253億円、対前年度増加率0.8%増となり、前年度の伸び(3.3%増)を下回った。

これは、厳しい財政再建のさ中において、国及び地方公共団体の公共事業関係費を中心とした支出が押えられたためである。

財政投資のうち、大きなウェイトを占める一般政府についてみると、府・市町村の普通建設事

業費は、対前年度増加率1.7%増で前年度(5.6%減)に比べると、やや回復したが、下水道・病院事業などの大巾なダウンで全体として、4.7%減とマイナスの伸びとなった。

また、公営住宅建設についても、用地取得難等を背景に建設着工戸数が大幅に減少するなど厳しい状況にある。

一方、企業設備部門のうち、郵政等では、停滞を示しているものの電信電話や道路等が好調であったため、比較的堅調な伸びを示した。このような結果、財政投資の対全国シェアは、5.0%と前年度(5.0%)と同様になった。

**純移出** 純移出(輸・移入-輸・移入)は、名目で、5兆2,121億円、実質では3兆9,013億円となり、対前年度増加率は、2.1%増(実質)となり前年度(12.2%増)に比べ大幅に低下した。

これは、世界的規模での景気停滞による海外需要の減少と国内需要の伸び悩みによるものである。

「外国貿易年報」等により、大阪府内4港及び神戸港の輸出入の状況をみると、輸出は、VTR等の録音機及び再生機が好調であったが、輸出ウエイトの高い電気機器、輸送用機器等が減少しており、全体としては停滞基調(対前年増加率0.5%増)であった。

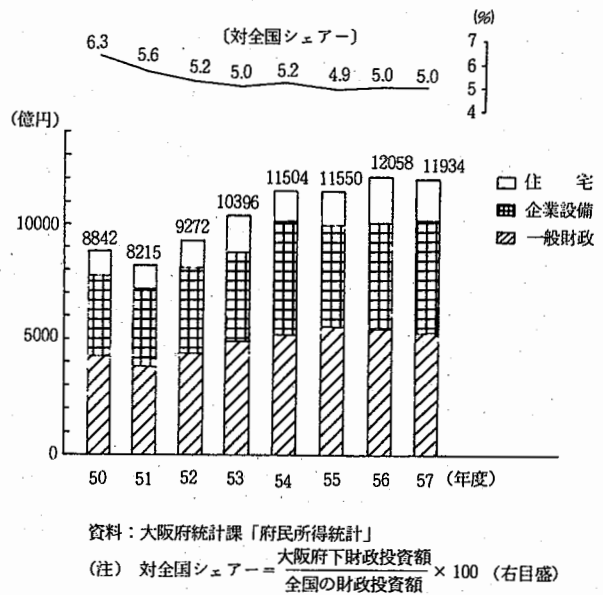
また、輸入は、国内景気の停滞から、総じて低水準(対前年増加率4.4%増)で推移した。

## 6. 政府部門

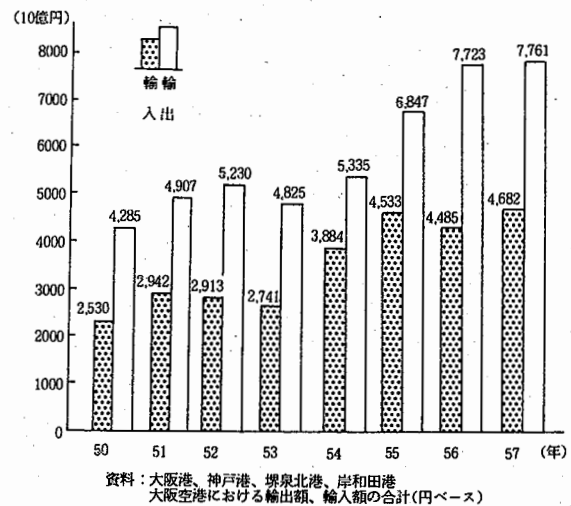
### ① 概況

昭和57年度における府内の政府部門(国出先、大阪府、市町村)による財政活動を概観すると、まず国における一般会計予算は、財政赤字の拡大、公債依存度の上昇を背景に、行財政改革の推進、歳入・歳出両面における合理化を通じ公債発行額を縮減するとの基本方針により編成され、その規模は49兆6,808億円、対前年度比6.2%増という低い伸びに抑えられた。

第27図 財政投資



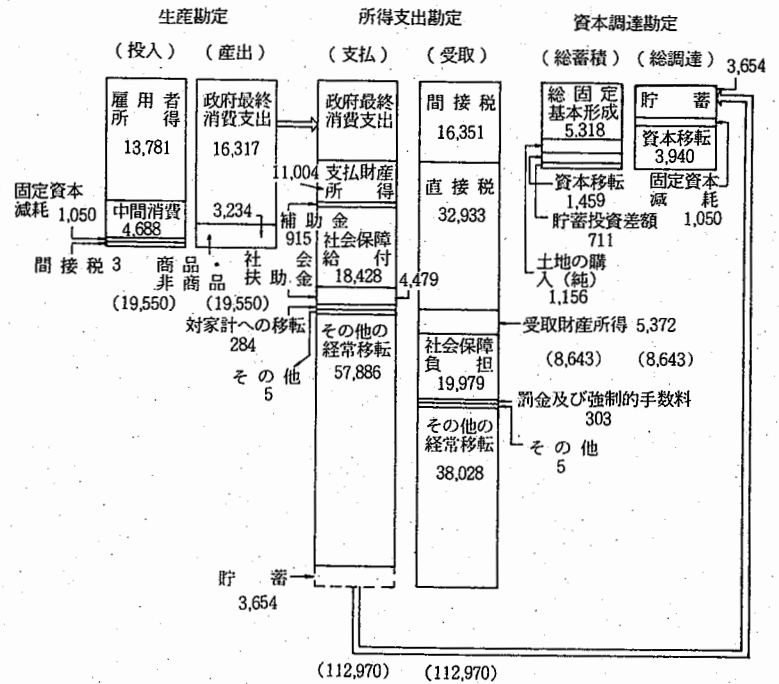
第29図 輸出(入)額年次別推移



特に一般歳出（国債費及び地方交付税交付金以外の歳出）は、対前年度比1.8%増と極力圧縮が図られた。内訳をみると、社会保障関係費、文教・科学技術振興費はそれぞれ2.8%増、2.6%増となったほか、公共事業関係費は、引き続き横ばいとなった。しかし、景気の停滞を反映して租税収入が当初予算額を大幅に下回ることとなったことに伴い、歳出面では当初予算額に対して2兆1,187

第30図 一般政府の財政活動

(単位：億円)



億円の減額修正がなされ、歳入面では建設公債、特例公債が追加発行された。この結果一般会計補正後予算は47兆5,621億円、対前年度比1.4%増となり、また公債依存度は前年度の27.5%から30.2%へと上昇した。

次に大阪府をみると歳出決算額（普通会計）は1兆3,347億円、対前年度比5.5%増と前年度の伸び（6.2%増）をやや下回っている。内訳をみると、義務的経費は、ウエイトの高い人件費が3.5%増と低い伸びとなったことから4.8%増と前年度の伸び（10.1%増）を下回ったが投資的経費では、災害復旧費の増加などもあり、4.2%増と前年度（3.1%減）を上回った。一方歳入面をみると、府税収入が4.1%増と前年度（7.7%増）を下回り、全体では5.1%増と低い伸びとなった。しかし、実質収支は28億円の黒字となり、45年度以来12年ぶりの黒字決算となっている。

また、市町村をみると、歳出総額は、1兆980億円で、4.3%増（前年度3.9%増）の低い伸びとなっており、人件費、公債費がそれぞれ1.4%増、2.0%増となり、また、普通建設事業費は0.8%減となった。歳入面では地方税が7年ぶりに1ケタ台の伸び（9.0%増）にとどまったこともあり、歳入総額は1兆1,108億円、対前年度比4.5%増となった。実質収支は大阪府同様10億円の黒字となり、46年度以来続いた赤字が解消された。

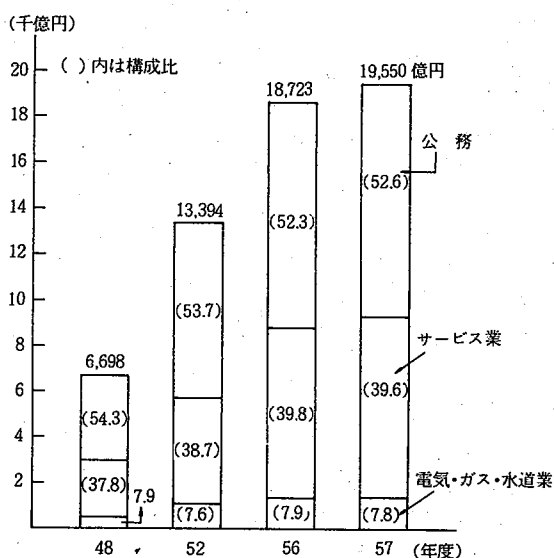
② 生産活動

昭和57年度、政府サービス生産者の生産活動をみると、産出額は一般歳出の圧縮、とりわけ国・地方を通じての給与改定の見送りにより1兆9,550億円となり対前年度増加率は4.4%増と56年度（9.2%増）を下回る低い伸びとなった。内訳をみると、電気・ガス・水道業（下水道業、廃棄物処理業が該当する）は、雇用者所得、中間投入がいずれも対前年度比2.1%増、

4.4%増と前年度の伸び(7.4%増、7.9%増)を下回ったため全体で3.9%増と低い伸びとなった(前年度7.7%増)。さらにサービス業(教育・医療・学術研究)においても産出額が7,739億円、対前年度増加率3.7%増と低い伸びとなった(前年後8.8%増)。これは、ウェイトの高い教育で、雇用者所得が3.5%増と前年度(6.7%増)を下回る低い伸びになったことに加え中間投入でも4.2%増と前年度の伸び(5.8%増)を下回ったためである。

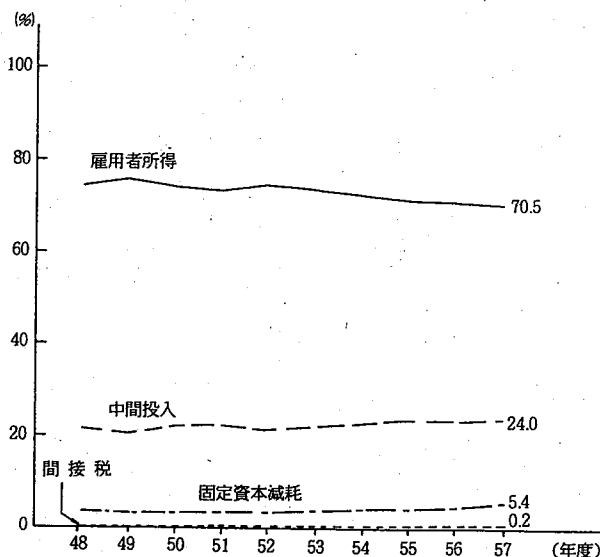
また、公務(政府サービス生産者合計-電気・ガス・水道業-サービス業)は、1兆282億円、対前年度増加率は5.0%増となっている。なお、政府サービス生産者の産出額に対する雇用者所得の比率をみると49年度の76.0%をピークにして、53年度73.6%、55年度71.7%、57年度70.5%と低下してきている。これは53年度以降国・府・市町村を通じて、財政健全化等のための人件費の伸びの抑制が図られてきたことによるものとみられる。

第31図 政府サービス生産者の産出額



資料：大阪府統計課「大阪府民所得統計」

第32図 政府サービス生産者  
投入項目別構成比の推移



資料：大阪府統計課「大阪府民所得統計」  
(注)：政府サービス生産者の産出額はそのサービスが企業のように売上高で把握することが出来ないためその産出のためのコスト総額に等しいものとしている。

③ 経常取引と資本取引

府内の一般政府の経済活動を、経常取引の受払を記録する所得支出勘定でみると、受取総額は、11兆2,970億円、対前年度比7.1%増となり、前年度の伸び(11.1%増)を下回った。

これは約3割のウェイトを占める直接税が6.6%増(前年度9.1%増)となったほか、間接税が5.3%増(同7.4%増)、また社会保障負担も7.1%増(同12.7%増)の低い伸びとなったためである。

一方支払面をみると、まず財産所得は、地方債利子の伸びが鈍化したことにより13.3%増と前年度の伸び(21.6%増)を下回り、政府最終消費支出も給与改定が見送られたことから、2.4%増(前年度8.8%増)と低い伸びとなったことに加え、社会保障給付も8.0%増(同12.0%増)となったことにより、支払総額は10兆9,317億円、対前年度比7.1%増(同11.4

増)となった。これにより、受取総額から支払総額を差し引いた貯蓄は3,654億円となり、対前年度比8.5%(同3.0%増)の増加となった。

所得支出勘定のうち、主要な取引項目である、直接税、間接税、社会保障負担及び給付についてみると、直接税は、世界不況による景気停滞が続くなか、法人税が2.0%増といせん低い伸びとなり、配当所得税も3.6%減となったほか、利子所得税も3.5%減となったことが大きく響き、3兆2,933億円、対前年度比6.6%増と前年度の伸びを下回った。間接税は、景気停滞により法人事業税が2.4%増(前年度5.9%増)、物品税が2.8%増(同5.3%増)といずれも低い伸びとなったことから1兆6,351億円、対前年度比5.3%増となり、55年度以降直接税を下回る伸びとなっている。この結果、税収に占める間接税の比率は33.2%となり、55年度(33.8%)以降低下を続けている。これは、給与所得の課税最低限の見直しがこのところ行われていないため、直接税における給与所得税が着実な伸びを示していることによる。

また、租税負担率(直接税+間接税/府民所得)をみると、税収の伸びは6.1%増と前年度(8.5%増)に比べ鈍化したが、なお府民所得の伸び(5.5%増)を上回っているため25.8%と前年度(25.7%)より0.1ポイント上昇した。全国では24.6%となっており、いぜん大阪の方が高い負担となっているが、その差は縮小してきている。

次に、社会保障負担についてみると、ウェイトの高い厚生年金や政府管掌健康保険で前年度みられたような保険料の引き上げがなかったため1兆9,979億円、対前年度比7.1%増と前年度の伸び(12.7%増)を下回った。

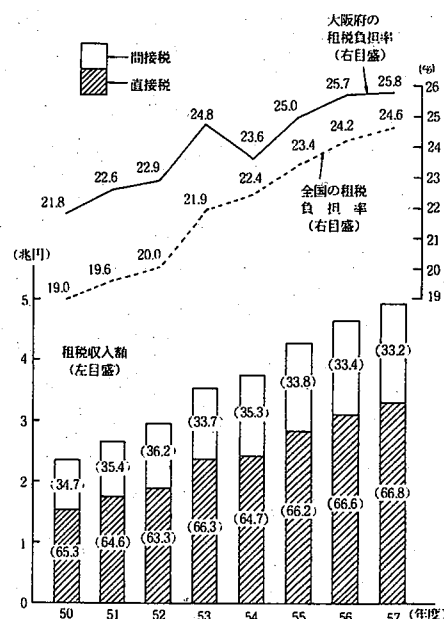
第5表 所得支出勘定

(単位:百万円、%)

項目	総額	対前年度増加率	構成比
財産所得	537,167	10.2	4.8
損害保険料	180	21.7	0.0
間接税	1,635,074	5.3	14.5
直接税	3,293,257	6.6	29.2
罰金及び強制的手数料	30,335	3.8	0.3
社会保障負担	1,997,880	7.1	17.7
無基金雇用者 福祉負担	343	9.2	0.0
その他の経常	3,802,803	8.1	33.7
受取	11,297,039	7.1	100.0
最終消費支出	1,631,664	2.4	14.4
財産所得	1,100,394	13.3	9.7
損害保険の純保険料	173	24.5	0.0
補助金	91,463	△2.1	0.8
社会保障給付	1,842,806	8.0	16.3
社会扶助金	427,863	10.7	4.0
対家計民間非営利 団体への経常移転	28,379	6.0	0.3
無基金雇用者福祉給付	343	9.2	0.0
その他の経常移転	5,788,574	7.0	51.2
貯蓄	365,380	8.5	3.2
支払	11,297,039	7.1	100.0

資料:大阪府統計課「大阪府民所得統計」

第33図 租税収入額と租税負担率



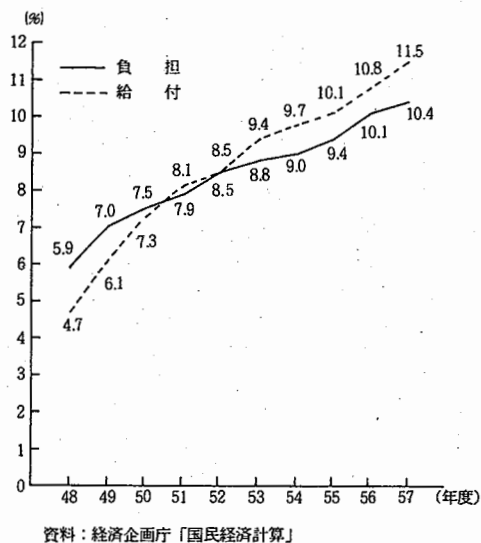
資料:大阪府統計課「大阪府民所得統計」  
経済企画庁「国民経済計算」

注:カッコ内は税収に占める直接税又は間接税の割合

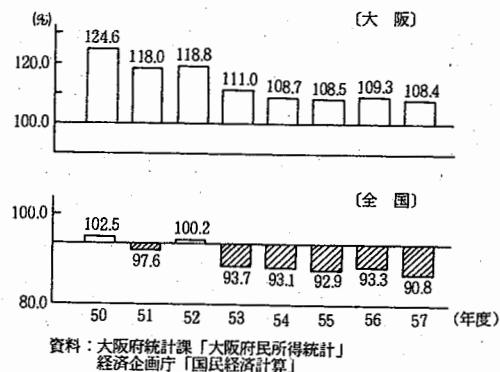


社会保障給付は、厚生年金が13.7%増と前年度(20.4%増)を下回る伸びとなったのに加え国民年金が給付水準の引き上げが行われなかったため、0.3%減と前年度(10.2%増)から減少したことなどにより、1兆8,428億円、対前年度比8.0%増と前年度(12.0%増)を下回る伸びとなった。ところで社会保障負担の社会保障給付に対する比率をみると45年度には152.5%であったのが、昭和50年度124.6%、53年度111.0%となり、57年度は108.4%と除々に低下してきている。しかし、全国の数値をみると、50年度102.5%であったのが、53年度93.7%、57年度90.8%と既に給付が負担を上回っており、社会保障基金の健全性が損われつつある。また、社会保障負担及び給付の府民所得に対する比率についてみると、社会保障負担は、45年度5.7%、50年度8.2%、57年度10.5%となっており、また社会保障給付も、45年度3.8%、50年度6.6%、57年度9.7%とそれぞれ上昇してきており、給付の方が上昇テンポは速く

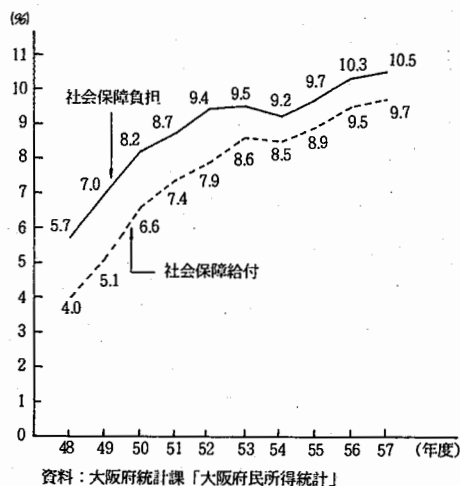
第36図 社会保障負担、社会保障給付の対国民所得比率(全国)



第34図 社会保障負担の社会保障給付に占める割合



第35図 社会保障負担、社会保障給付の対府民所得比率の推移(大阪)



なっている。

資本取引(実物面)をみると、総資本調達額は、8,643億円となり対前年度比は1.9%増と前年度(0.5%増)をやや上回ったものの、いぜん低い伸びとなっている。これは、資本移転が対前年度比6.2%減となったものの、貯蓄が、8.5%増と前年度の伸び(3.0%増)を上回ったことによるものである。一方、蓄積額は、総固定資本形成が4.7%減と前年度(0.9%減)よりも更に落ち込んだため、7,933億円、対前年度比3.1%減と前

年度（3.5%減）に引き続きマイナスとなった。これにより貯蓄投資差額は、711億円、対前年度比142.0%増の大幅な増加となった。